

都市型震災対策関係省庁局長会議の検討結果

経緯

福岡県西方沖を震源とする地震(H17.3.20)
 千葉県北西部を震源とする地震(H17.7.23)
 宮城県沖を震源とする地震(H17.8.16)

都市型震災
 の課題

平成17年7月28日～
 局長会議を開催

平成18年4月14日 局長会議で検討結果の最終とりまとめ

震度情報

自治体震度情報ネットワークの整備方針とりまとめ

- ・震度計の適正配置
- ・都道府県単位での迅速・確実なとりまとめ
- ・国等への迅速・確実な伝達
- ・住民等へのきめ細かな情報伝達

自治体震度計データの入電状況把握体制の強化

観測点のない地域に対する震度推計精度向上のソフト開発

鉄道運行・道路

地震計増設等により点検エリアを細分化

早期の運転再開(鉄道)、きめ細かな通行規制や速やかな規制解除(高速道路)

「対応状況を知らせる」などきめ細かい情報提供(列車内、駅/道路情報板等)

エレベーター

P波感知型地震時管制運転装置の義務化

ドア開放検知による安全装置等の改良等

「閉じ込め時リスタート運転機能」の開発

保守員と管理センターの連絡手段の多様化等体制整備

講習を受けた建物管理者や他の保守会社による早期救出

開錠キーの消防への提供

地震時のエレベーターの運行方法等について利用者へ周知 等

建築物の地震対策

天井崩落防止対策(振れ止めの設置、クリアランスの確保等)を指導

窓ガラス落下防止対策(ガラスフィルムの貼付、網入りガラスへの交換等)を指導

電話輻輳

携帯電話の音声通話とパケット通信
 (メール、伝言板)の分離規制の導入

断水

老朽化した配水管等の耐震化